

令和4年度 自己評価

医療法人社団 慈恵会

神戸総合医療専門学校

1-1 学校運営

1-1-1 運営方針

	小項目	評価項目	総括
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	①運営方針を明確に定めている。 ②運営方針を教職員に周知している。 ③教職員が運営方針を理解して活動している。 ④教職員は運営方針に基づき一丸となってガバナンス強化に取り組んでいる。	運営方針を明確に定め、それに向けた重点課題を掲げ、バランスのとれた学校経営と学校運営を行っている。 運営方針は学校運営会議において審議し決定され、全体会議で周知している。今後さらに、全ての教職員が運営方針を理解して活動するよう学校運営に関する共通認識を高めていく。

1-1 学校運営

1-1-2 事業計画

	小項目	評価項目	総括
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	①中期計画（3～5年程度）を定めている。 ②単年度の事業計画を定めている。 ③事業計画を進めていく上で、管理・見直しが行われている。 ④事業計画について教職員に周知している。	事業計画は、学校運営会議において審議し、基本的事項が決定され、医療法人社団 慈恵会の法人理事会や法人評議委員会の承認を得ている。

1-1 学校運営

1-1-3 運営組織

	小項目	評価項目	総括
3	運営組織や意思決定機関（会議や委員会等）は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	①運営組織・意思決定機関を整備し、明確に定めている。 ②運営組織図・意思決定組織図を公表している。 ③各部署の役割分担や組織目標を規程等で明確にしている。 ④規則・規程等は必要に応じて適切な手続きを経て改正している。	理事長と学校長の強力なリーダーシップの下、学校長の諮問機関等として各学科及び事務局の代表から構成される12の委員会を設置し、各委員会は学校長から諮問された課題等を検討し、教職員全体会議において検討内容を全教職員に説明・意見聴取を行い、最終的に運営会議において審議され決定される。 運営組織図と意思決定組織図は、ホームページで学外にも公表されている。

1-1 学校運営

1-1-4 人事・給与制度

	小項目	評価項目	総括
4	人事、給与に関する 規程等は整備されて いるか	①採用基準・採用手続きについて規程等で明確にし、適切に運用している。 ②適切な採用広報を行い、必要な人材を確保している。 ③給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用している。 ④公正な人事評価制度がある。	採用基準・採用手続きについては、就業規則等に基づき、適正に実施している。また、各医療職種の養成施設ガイドラインに則り、教員を確保している。 昇進・昇格については法人本部の規定等に基づき、実施している。今後は勤務評定結果から本人への業務改善のための必要な情報を伝えていく必要がある。

1-1 学校運営

1-1-5 コンプライアンス体制

	小項目	評価項目	総括
5	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	①業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されている。 ②教職員に向けてコンプライアンス教育を実施している。 ③教職員はコンプライアンス意識をもって業務にあたっている。 ④コンプライアンスを徹底し、健全な学校運営を行っている。	常に法令遵守を心掛け、教職員がコンプライアンス意識をもって業務に当たり、健全な学校運営を行っている。ただし、コンプライアンス教育については、教職員全体を対象とした研修会を行うことが難しい状況であるため、インターネットを活用したeラーニングを受講させることにより教職員のコンプライアンスへの意識をより高めていく。 また、公益通報者保護法が令和4年6月に改正されたことから内部通報窓口を設置する。

1-1 学校運営

1-1-6 情報システム

	小項目	評価項目	総括
6	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	①学生に関する情報について安全な管理システムを構築している。 ②業務処理に関するシステムを構築している。 ③システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っている。 ④情報システム化により業務の効率化が図られている。	学籍簿、成績管理等を一元化して行うため、新システムの導入を開始した。業務の効率化やセキュリティ面の強化については新システムを実際使用しながら、引き続き検討していきたい。また、システム導入に合わせて学内サーバーの交換も行った。様々な面でシステム化を図る一方でそれを使用する教職員の研修についても検討し、全学的にセキュリティの強化を図っていく必要がある。

1-2 財務

1-2-1 財務基盤

	小項目	評価項目	総括
7	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	①中長期的な収支計画を作成している。 ②単年度の収支計画を作成している。 ③財務基盤は安定している。 ④収支及び経費の分析、見直しの対策を行っている。	財務状況は、単年度では黒字となっているが、少子化による学生数の減少から中長期的に財務基盤が安定しているとは言い難い。財務基盤を安定させるには、一定水準以上の学生の確保が不可欠であり、令和4年度より歯科衛生士科の開設、A0入試を全学科で実施した。 施設・設備の修繕費が増加傾向にある中、業者の選定等の対策を行い経費を軽減した。

1-2 財務

1-2-2 予算・収支計画

	小項目	評価項目	総括
8	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	①中長期的な事業計画を策定している。 ②予算が計画通り運用されている。 ③収支計画が運営方針に基づいて計画されている。 ④収支計画は入学者目標、在籍者目標が基礎となっている。	収支計画や経費の分析については、法人本部の運営方針に基づいて計画通り運用されている。一定の入学者数、在籍学生数を確保しているため、経営は安定している。 今後は少子化により学生の確保が難しくなることや、施設・設備の修繕費の増加が考えられるため、法人本部と協力して学校独自の中長期的な予算・収支計画が必要となる。

1-2 財務

1-2-3 監査

	小項目	評価項目	総括
9	財務について会計監査が適正に行われているか	①会計監査を毎年実施している。 ②外部監事による会計監査を適正に実施している。 ③監査報告書が作成されている。 ④監査時における改善意見について、記録し、適切に対応している。	法人全体の事業報告並びに会計監査を毎年実施しており、適正な外部監査を受けている。監事監査報告書や事業報告書、会計関係の書類は適正に作成されており、ホームページで公開している。

1-2 財務

1-2-4 財務情報の公開

	小項目	評価項目	総括
10	財務情報公開の体制整備はできているか	①財務情報公開の体制は整っている。 ②ホームページに公開されている。 ③ホームページに公開された情報は閲覧しやすく整備されている。 ④公開された情報は常に更新している。	ホームページ内の情報公開のページにおいて、法人の財務情報として貸借対照表、損益計算書、財産目録、事業報告書、監事監査報告書を公表している。財務情報は随時更新し、最新の情報を掲載している。

1-3 法令等の遵守

1-3-1 関係法令、設置基準等の遵守

	小項目	評価項目	総括
11	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	①関係法令及び設置基準等に基づき学校運営を行っている。 ②必要な諸届等を適切に行っている。 ③学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用している。 ④ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用している。	関係法令と設置基準は適切に運用され、教職員への通知により情報の共有はできている現状である。ハラスメント防止についても、委員会を中心とし啓発活動に取り組むことで教職員の意識づけも浸透している。今後も継続的に自覚をもって努めていく。

1-3 法令等の遵守

1-3-2 個人情報保護

	小項目	評価項目	総括
12	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	①個人情報保護に関する方針・規程を定めている。 ②教職員及び講師が個人情報に関する規範を遵守し、適切に運用している。 ③大量の個人データの取り扱いに関し、規定を定め、適切に運用している。 ④学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施している。	個人情報保護の啓発活動を行っているが、教職員の中でも個人情報への認識が統一されていない状況である。今後はインターネットを活用したeラーニングを受講させて、教職員の個人情報保護への意識をより一層高める必要がある。また、学生についてはSNSの利用方法も含めて教育、指導を継続して実施する。 学籍や成績管理については、今年度の新システムを導入した。これにより学生の個人情報の管理を統一化した。

1-3 法令等の遵守

1-3-3 学校評価

	小項目	評価項目	総括
13	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	①自己評価に関し、規定等を整備し実施している。 ②自己点検・自己評価を定期的の実施している。 ③外部評価を実施している。 ④評価結果に基づき改善に努めている。	自己点検・評価実施規則に基づき、学校評価方法として、自己点検・評価、授業評価、学校評議会、外部評価を定義している。学校評価を実施し、結果を公表するために、学校評価委員会を設置し、適正な学校評価の実施に努めている。 令和4年度の学校評議会は、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ遠隔で実施し、学校評議員の方に意見を求めた。学校評議員からあがった今後の課題について改善すると共により良い方向性で見直し、体制を整えていく。

1-3 法令等の遵守

1-3-4 教育情報の公開

	小項目	評価項目	総括
14	自己評価結果を公開しているか	①評価結果を報告書に取りまとめている。 ②評価結果の内容は適切である。 ③評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表している。 ④公開された情報は常に更新している。	自己評価や学校評議会の内容はホームページにおいて公表しており、随時更新している。

2-1 教育・理念目的・育成人材像

2-1-1 理念・目的・育成人材像

	小項目	評価項目	総括
15	学校の教育理念・教育目的・育成人材像は定められているか	①理念に沿った目的、育成人材像になっている。 ②理念等は明確に定められている。 ③理念等は学内外へ広く公表している。 ④学科ごとの育成人材像が定めれている。	学校の教育理念、教育目標並びに育成人材像は明確に定められている。学生便覧の他、ホームページ等で学内外にも公表し、学生、教職員及び保護者への周知を図っている。
16	学校における職業教育の特色は何か、明確になっているか	①本校の職業教育の特色を定めている。 ②職業教育の特色を明確に示している。 ③理念等の達成に向けて、特色ある教育活動に取り組んでいる。 ④職業教育の特色を学内外へ広く公表している。	本校における職業教育の特色は教育目標に明確に示している。 学校の教育理念等の達成に向けて、一貫した教育活動の実施、FD活動の充実を課題とし、更なる向上を図る必要がある。 職業教育の特色を学生便覧やホームページ等で公表し、高校訪問時にも説明するなど学内外へ広く公表はしているが、まだ周知不十分な面もあり、更に広く公表できる方法を検討課題とする。
17	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	①社会のニーズ等について、マーケティングを実施している。 ②中期的(3～5年)な視点で学校の将来構想を定めている。 ③学校の将来構想を教職員に周知している。 ④将来構想の実現に向けて計画的に実行している。	将来を見通した学校経営や少子化が及ぼす影響などを鑑み、各学科の状況を整理して研修会で発表した。今後毎年継続していく予定である。また、将来構想を検討するための会を立ち上げ中長期的な視点で活動をより充実させ実現に向けて実行して行く必要がある。外部マーケティングに関しては、複数社の意見を求めるなど更なる対応の必要性がある。

2-2-1 目標の設定

	小項目	評価項目	総括
18	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	①教育課程の編成・実施方針が策定されている。 ②教育課程の編成・実施方針は教育理念に沿っている。 ③教育課程の編成・実施方針を学生に明示している。 ④指定規則に基づき体系的なカリキュラム編成を実施している。	各学科の教育課程の編成・実施方針は、本校の教育理念に沿って策定しており、学生便覧に掲載するとともにホームページにも掲載し、学生のみならず幅広く周知している。 カリキュラムは、指定規則に基づき、体系的に編成され、シラバス等で学生に明示している。 診療放射線科では指定規則変更に伴い令和4年度入学生から新カリキュラム導入した。今後も指定規則変更に伴い臨床工学科、視能訓練士科、言語聴覚士科と順次行う予定である。
19	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	①学科毎に教育到達目標を明示している。 ②教育到達目標は理念、育成人材像に適合している。 ③業界の求める人材ニーズに対応した教育到達目標を設定している。 ④到達目標や学習時間はシラバス等で明示している。	本校の教育理念・育成人材像に適合した教育到達目標が設定され、到達目標や学習時間はシラバス等で明示している。 今後は、業界の求める人材ニーズをより具体的に把握し、修業年限に適合した教育到達レベルを定期的に見直す必要がある。

2-2-2 教育方法・評価

	小項目	評価項目	総括
20	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	①教育理念、目標を到達しうるカリキュラム編成である。 ②各学科のディプロマポリシーに到達しうるカリキュラムポリシーを策定している。 ③カリキュラムは公表されている。 ④学科毎の体系的に編成されたカリキュラムマップがある。	教育理念、目標を達成しうるカリキュラム編成を行っており、カリキュラムはホームページにて公表されている。 また、各学科のディプロマポリシー及びこれに到達しうるカリキュラムポリシーを作成し公表している。 一部の学科はカリキュラムマップを作成しており、学生に体系的なカリキュラム編成を具体的に提示している。今後、全学科で作成する必要がある。
21	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが計画・実施され、シラバス等にも明示されているか	①キャリア教育を実施している。 ②キャリア教育の実施にあたり意義や指導方針等を定めシラバスに明示している。 ③キャリア教育を体系的にかつ継続的に実施している。 ④キャリア教育を行うための教育内容・教育方法等を工夫している。	実践的な職業教育を目的として、各学科独自のキャリア教育を実施している。今後は全学科で体系化された指導の方針、方策を策定していく必要がある。また、今後の社会のニーズに沿った内容や多様化している学生に対応できる仕組みを検討し、継続的に実施する必要がある。
22	授業評価及び、職業教育に関する外部関係者からの評価を実施・評価体制はあるか	①授業評価を実施する体制を整備している。 ②学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っている。 ③授業評価結果を教員にフィードバックするなど、授業改善に活用している。 ④職業教育の効果について、卒業生や就職先等の意見聴取や評価を行っている。	授業評価は、全ての授業科目の最終講義後にWebを用いて実施し、結果を集計している。一部の学科で回答率が低下したため、今後は実施方法を改善する必要がある。授業評価アンケートの集計結果は教員へのフィードバックしているが、活用法に個人差があるため、活用法について検討する必要がある。 卒業生への職業教育の効果を把握するため、今後は、卒業生や関連業界からの意見収集方法等について検討していく必要がある。

2-2 教育活動

2-2-3 成績評価・単位認定

	小項目	評価項目	総括
23	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確であり、GPA等の客観的指標が取り入れられているか	①成績基準について、学則等に規定するなど明確にしている。 ②成績評価の基準を適切に運用するために、会議等を開くなど、客観性・統一性の確保に取り組んでいる。 ③入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用している。 ④成績をGPA等の客観的指標で示し、適切な運用をしている。	学則及び規則で成績評価、単位認定、進級判定、卒業判定の基準を明確にしており、学生便覧及び細則を全学生に配布して説明している。教職員は全体会議や研修会にて、成績評価、単位履修についての共通理解を徹底している。 本校入学前に他の教育機関で修得した単位の認定については、学則及び既修得単位認定規則に基づき、適切に運用している。 成績評価に関する客観的指標としてGPAを採用している。今後は、データを蓄積し、学生指導に活用できるようにする。

2-2-4 教職員組織

	小項目	評価項目	総括
24	人材育成目標の達成に向けた授業を行うことができる要件を備えた教員及び、実務経験のある教員を一定数確保しているか	①各学科の専任教員は法定に定める人員を確保できている。 ②法定で定められている実務経験等、資格要件を満たした教員の確保ができている。 ③教員の知識、技術、技能レベルは、関連業界に適合している。 ④教員採用等人材確保において、関連業界等との連携をしている。	指定規則に定められた実務経験等、資格要件を満たした教員を確保できている。 教員の知識、技術、技能については、各委員会による研修会の他、学外研修や学会参加により資質向上を目指している。
25	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	①関連業界等との連携による教員の研修、研究に取り組んでいる。 ②教員の研究活動・自己啓発への教員のキャリア開発を支援している。 ③教職員の資質向上のための研修計画を定めている。 ④教職員の資質向上のために、FD・SD研修を月1回実施している。	教員の知識、技術、技能レベルを関連業界に適合させるため、関連業界等との連携による教員研修や学会への参加を支援する制度を設けている。ただ、多岐にわたる業務に対して研修・研究活動やキャリア開発には十分に時間を充てることは難しい状況のため、今後は業務上の効率化、簡素化を検討する必要がある。 教職員の資質向上を目的として学内でFD・SD研修会を定期的の実施しているが、イベントの多い月には実施していない。今後も研修会を計画的に実施する必要がある。

2-3 学修成果

2-3-1 就職率

	小項目	評価項目	総括
26	就職率の向上が図られているか	①就職率に関する目標を設定している。 ②学生に対し、就職活動に向けて、計画的に指導を行っている。 ③就職率等のデータについて適切に管理している。 ④就職率向上のために、データ等を適切に活用している。	高い就職率を目標とし、全学科の学生が早期に就職活動を開始できるよう就職対策講座等を定期的に行っている。また、最終学年の学生にはスムーズに就職活動が行えるよう「就職の手引き」を配布し、就職活動のマニュアルとして活用している。 就職率のデータを適正に管理し全学科で周知しているが、データ活用については未だ明確な方向性は示せてはいない。リモート面接、エントリーシート、公務員試験対策など多様化する就職試験に対応すべく、データの収集や分析を行い、就職活動に繋げる必要がある。

2-3 学修成果

2-3-2 資格・免許の取得率

	小項目	評価項目	総括
27	資格取得率の向上が図られているか	①資格・免許取得率に関する目標を設定している。 ②国家試験対策講座等の補完的授業による学習支援の取り組みを実施している。 ③合格実績、合格率、全国水準との比較等データ分析している。 ④指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っている。	資格取得率100%を目標としているが、目標を達成できていない学科がある。これまでの合格実績等のデータを基に、理解度を深める補講、個別対応など指導方法の改善に取り組み、より一層の学習支援の改善を検討する必要がある。
28	退学率の低減が図られているか	①中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数を把握している。 ②中途退学の低減に向けた学内における連携体制がある。 ③退学に結び付きやすい心理面、学習面での特別指導体制がある。 ④学生面談に加え、学生のモチベーションコントロールにつながる行事等を実施している。	留年率・退学率の低減を目指し、学科教員による個別面談やスクールカウンセリングによる学習面や心理面のサポートを行っている。常時、学生面談を実施できる環境を整え、面談内容や指導経過を記録し、学生の状況を把握している。 学生のモチベーションが低下しないよう課外活動支援委員会を中心に運動会、ハロウィンイベント、国家試験激励イベントなどを行った。学生の要望に関しては、引き続きご意見箱の利用を勧め、意見や要望があればその都度対応に努めている。 退学率低減のため、学生が担任だけでなく、学校全体の教職員に対して気軽に相談できる環境づくりを行っていき、学生が退学を決意してから報告ではなく、早い段階で相談できるような関係性を築けるように、心理面でのサポートを怠らないようにする必要がある。また、各委員会が連携を図り、それぞれの観点から中途退学の低減について検討する必要がある。

2-3 学修成果

2-3-3 卒業生の社会評価

	小項目	評価項目	総括
29	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握し、卒業後のキャリア形成への効果を学校の教育活動の改善に活用されているか	①社会的活躍をした卒業生・在校生の活動を把握している。 ②社会的活躍をした卒業生・在校生の活動報告を行っている。 ③関連業界等による本校の卒業生の活躍について評価システムを構築している。 ④卒業後のキャリア形成への効果を教育活動の改善に活用している。	卒業時に進路調査を行い、就職先等の情報を把握している。また、年1回ホームカミングデイを開催し、卒業後の動向も把握している。 学友会を通じた卒業後の活動については、学科により連携に差があるため、全学科で卒業生の活動実績を把握すべく、連携を深める必要がある。

2-4 学生の募集と受入れ

2-4-1 学生募集活動

	小項目	評価項目	総括
30	中学校・高等学校等 接続する機関に対す る情報提供等の取り 組みを行っているか	①高等学校等における進学ガイダンスに参加し、教育活動等の情報提供を行っている。 ②教職員が高校訪問を実施し、高校教諭との信頼関係を構築している。 ③高等学校等の教職員に対する学校説明会を実施している。 ④学生が卒業高校を訪問し、学校生活等、学生目線での情報提供を実施している。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により高校内進路ガイダンスの開催が減少していたが、令和4年度は高校内進路ガイダンスの開催が大幅に増加し、依頼のあった高校には積極的に参加して高校生へ直接本校の情報を届けた（高校内進路ガイダンス63件・会場ガイダンス2件）。 高校訪問については、教員一人ひとりが丁寧に訪問できるようマニュアルを作成し、4月に兵庫県内119校、11月に兵庫県内45校に訪問した。 高校教諭を対象とした学校説明会は5月にオンラインで実施し、4校5名の参加があった。 在校生による母校訪問は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない。これに代わる企画として、学生の出身高校へ写真とメッセージを掲載したポスターを作成した。高校訪問時に持参したところ、高校教諭より大変好評で、高校生の目に届く所に掲示していただいた。
31	学生の募集活動は、 適正に行われているか	①専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動をしている。 ②入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始している。 ③志願者等からの入学相談に適切に対応している。 ④オープンキャンパス等の実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫などを行っている。	本校は全国専修学校各種学校総連合会に加盟し、これに定められたルールに基づき募集活動を実施し、適切な時期に願書を受け付けている。 志願者への入学相談は、オープンキャンパス、個別相談会、社会人相談会に対応し、来校が困難な方にはオンラインや電話で対応している。 令和4年度のオープンキャンパスについては、同伴者の人数制限を設けるなど新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で、対面で11回実施し、合計687組1101名の参加があった。この他、個別相談会の参加者が37名、社会相談会はオンラインと対面で各2回実施し、8名の参加があった。 12月にはオープンキャンパス等のイベントに参加してくれた高校3年生や社会人に向けて、手書きのメッセージを書いたハガキを送付し、入試やイベントのアナウンスを実施した。
32	学生募集活動において、教育成果（→資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	①特色ある教育活動をわかりやすく紹介している。 ②教育成果について正確に情報提供できている。 ③資格取得実績を公開している。 ④就職実績を公開している。	学校案内パンフレット、ホームページ、オープンキャンパス等のイベントを通して、資格取得状況や就職状況を含む教育成果についての情報提供をしている。 オープンキャンパス等のイベントで実施する学科紹介において、これまで各科での教育活動や教育成果等の説明内容に統一性がなかったため、各科共通項目で情報提供が行えるよう、内容等の見直しを進めている。 オープンキャンパスのアンケート調査でSNSを利用している高校生や社会人が多いことが分かったため、令和4年6月よりInstagramを中心にしたSNSの毎日投稿を実施し、日常の学校の様子を掲載している。

2-4 学生の募集と受け入れ

2-4-2 入学選考

	小項目	評価項目	総括
33	入学選考の基準を明確化し、適切に運用しているか	①入学選考基準を明確に定めている。 ②入試方法は規定等で明確に定めている。 ③入学選考は、規定等に基づき適切に運用している。 ④入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備している。	入学選考は選考基準をもとに評価し、判定会議を経て公平に合否を判定している。 令和4年度より、入試選考区分がA0入試・指定校推薦入試・一般入試・社会人入試の4区分となり、それぞれの入試区分に対する選考基準を明確にし、これに対応したマニュアルを作成し、運用した。 令和5年度は、一般入試と社会人入試の併願受験を、診療放射線科と臨床工学科間と理学療法士科と作業療法士科間に限定し、理学療法士科の一般試験の科目を数学Ⅰから国語総合に変更する予定となっている。また、指定校推薦入試については、推薦人数を各科1名から3名に変更する予定である。
34	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	①各学科毎の合格率・辞退率などの状況を示すデータを蓄積し、適切に管理している。 ②各学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応している。 ③入学前から学習習慣を定着させる教育を実施している。 ④入学前からモチベーションを高めるための取り組みを行っている。	入学選考に関する実績データ(出願数、受験者数、合格者数、辞退者数等)は事務局で一元管理している。これらのデータを解析し、教員研修等で入学者の動向等を周知し、活用している。 入学試験合格者には、学習習慣と基礎学力の定着及び入学前からモチベーションを高めるために、入学前教育プログラムを実施している。A0入試・指定校推薦入試の合格者は受講を必須とし、一般入試・社会人入試の年内合格者については任意で案内を行い、案内対象者の84.4%が受講した。

2-4 学生の募集と受け入れ

2-4-3 学納金

	小項目	評価項目	総括
35	学納金は妥当なものとなっているか	①健全な学校運営に必要な学生負担軽減を可能とする学納金を設定している。 ②要項に学費は明確に明記されている。 ③要項にその他の諸経費が明確に明記されている。 ④学納金の変更は適切に学則変更申請を行っている。	学納金は、学則及び学生募集要項に明記している。また、教科書代等の諸経費についても学生募集要項に明記している。今後、社会情勢も踏まえた上で学納金の見直しも検討する。

3-1 学生支援

3-1-1 就職等進路

	小項目	評価項目	総括
36	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	①履歴書や面接等の具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開催し就職支援を実施している。 ②大学への編入学等、個別相談に応じ、進路支援を適切に行っている。 ③関連する業界等と就職に関する連携体制を構築している。 ④就職に関する個別の相談に適切に応じている。	就職活動マニュアル「就職の手引き」を作成し、具体的に指導を行うとともに、履歴書や面接等の具体的な就職対策講座を定期的に開催し、早期の就職対策が行えるよう環境を整備している。今後はコロナ禍におけるリモート面接等、就職活動の変化に対応した指導が必要である。 大学への編入学希望者には、編入学等の個別指導を行っている。 今後は関連する業界等との連携構築のため、合同就職説明会の開催を検討する必要がある。

3-1 学生支援

3-1-2 学生相談

	小項目	評価項目	総括
37	学生相談に関する体制は整備されているか	①相談に関する組織体制の整備及び、適切な環境整備を行っている。 ②学生相談室、各学科への相談、およびハラスメント相談室利用状況を把握している。 ③学生や教職員に対して適切にハラスメント防止に関する啓発活動を行っている。 ④臨床・臨地実習の指導担当者に対してハラスメント防止に関する啓発活動を適切に行っている。	規程の改定に伴い規則改訂を行い、ハラスメント防止についてより具体的に整備した。 学生や教職員に対しポスターやリーフレットの配布、研修会にて啓発活動を継続して行っている。 ハラスメント相談の担当者養成のための外部研修については、これまでコロナ禍で中止していたが、令和4年度はオンラインにて3名受講することができた。しかし、実際の学生対応にはまだ未熟であり、更に研修等が必要であると考え。 また、各学科の教員においても面談等で学生からのハラスメント相談を受けることがあるため、相談マニュアルの策定や教職員研修会等でハラスメント相談の特殊性を理解できるよう努め、今後も継続して周知していくべきと考える。

3-1 学生支援

3-1-3 学生生活支援

	小項目	評価項目	総括
38	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	①学校独自の奨学金制度を整備している。 ②学費の延納や学費の分割納付制度を整備している。 ③公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応している。 ④全ての経済的支援制度の利用について、実績を把握している。	学生に対する経済的な支援体制として学校独自の給付型奨学金「神戸総合医療専門学校 奨学金」と新入生を対象とした貸与型奨学金「入学時諸経費奨学金」を設けている。給付型奨学金の選考基準等については、経済情勢の変化も踏まえ選考委員で年度ごとの見直しを行っている。 学生の経済状況により、個別で学費の延納や分割納入について対応している。 事務局学生支援係が、日本学生支援機構奨学金や各種の奨学金等の相談窓口として対応しており、奨学金等の手続きや利用状況等についても把握している。
39	学生の健康管理を担う体制はあるか	①学校保健法に基づいた学生の健康管理を行っている。 ②保健室を整備している。 ③抗体検査・ワクチン接種の管理などの感染症対策を行っている。 ④校内の衛生管理を整備している。	学校保健法に基づき、学生に対して健康診断を実施し、学生の健康管理を行っている。 学生の健康管理及び感染対策は、保健委員会を中心に学校全体で取り組んでおり、校内の衛生環境も整備されている。また、抗体検査やワクチン接種への対応も適切に行っている。 保健室を整備し、看護師資格者が対応しているが、専属職員を配置していないため各学科と協力して対応している。
40	課外活動に対する支援体制は整備されているか	①サークル活動等、団体活動について体制を整備している。 ②サークル活動等、団体活動の状況を把握し、案内を学生に行っている。 ③学校施設をレクリエーションの場として利用できるように開放している。 ④レクリエーションのためにスポーツ用具等を学生に貸出している。	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、課外活動が非常に難しい状況であった。 サークル等の団体活動については体制を整備しているが、サークル活動希望者が少なく、現在稼働しているのは2つのサークルだけとなっている。専門学校教育の限られた時間では余裕がなく、希望者は少ない状況が続いている。 レクリエーションのための学校施設の解放やスポーツ用具の貸出については、新入生オリエンテーションや学生便覧で学生に案内している。利用者は増えているが、貸出用スポーツ用具の劣化が見られるため、修理や新規購入を検討する必要がある。
41	学生の生活環境への支援は行われているか	①学生生活における様々なトラブルを回避するための啓発活動を行っている。 ②賃貸物件を紹介するなど生活の場を確保するための支援を行っている。 ③駐車場・駐輪場を設置するなど通学に関する支援を行っている。	学生生活のマナーやトラブルを回避するための予防法等を学生便覧に掲載しており、入学時のオリエンテーションや各学科のホームルームを通じて啓蒙活動を行っている。 学生の生活環境に対する支援として、下宿が必要な学生に対しては、本校が提携している不動産会社を紹介している。 自動車・バイク・自転車通学の学生に対して駐車場や駐輪場を設置している。

3-1 学生支援

3-1-4 保護者との連携

	小項目	評価項目	総括
42	保護者と適切に連携しているか	①保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っている。 ②個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存している。 ③学力不足、心理面等の問題解決にあたり、保護者と適切に情報提供、連携を行っている。 ④緊急時の連絡体制を確保している。	今年度もコロナ禍で保護者会の開催はできなかったが、例年、入学式後に複数の学科で本校の教育活動に関する理解を得るために、保護者会を実施している。 保護者面談は必要に応じて実施しており、来校できない保護者に対しては電話で対応している。 成績表は学費出資者に対して、年2回送付している。また、学期末ごとに欠席が多い学生や学力不足の学生、心理面等の問題がある学生に対しての個別面談や三者面談を実施している。今後も保護者等との連携を図り、学生を支援できる体制を整えていく必要がある。面談記録の書式等は、学科間での統一を研修会を通し図られつつある。 緊急時の連絡体制については、入学時に緊急連絡先を把握しており、学内で心身の不調等を起こした場合は、保護者へ緊急連絡し連携をとっている。

3-1-5 卒業生・社会人

	小項目	評価項目	総括
43	卒業生への支援体制はあるか	①卒業生と連絡を取るための手段が整備されている。 ②再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に対応している。 ③卒業後のキャリアアップのための講座等を開講している。 ④卒業生の図書室利用や国家試験不合格者を支援するための体制を整備している。	卒業生と連絡を取るための手段は各学科で整備されており、再就職等の相談にも対応している。 卒業生の図書室利用や国家試験不合格者の支援体制も整備されており、無償で授業を受けられる聴講制度や学内模擬試験等を活用できるようにしている。

4-1 教育環境

4-1-1 施設・整備等

	小項目	評価項目	総括
44	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	①施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、且つ充実している。 ②学生の学習支援のための施設及び、休憩・食事のためのスペースを整備している。 ③学校施設内の衛生管理を徹底及び、施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について、適切に対応している。 ④施設・設備のバリアフリー化の取り組み及び施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行している。	施設基準・関係法令に適合した施設・設備・機器類等が確保されている。 令和5年度に向けて、利用者が少なくなりサービス低下した食堂を廃止し、厨房跡を改修して売店を充実させ、食堂跡には自販機や給茶機に加えて業務用電子レンジや給湯用の電気ポットを複数台設置してイートインコーナーとしても利用できる多目的ルームを整備する予定である。また、中庭側テラスにバイク通学の学生のために雨合羽とヘルメットの置き場を整備する。 老朽化した施設・設備については、優先順位をつけて計画的な修繕を行っている。 令和4年度は本館トイレの改修工事を行い、トイレブースや建具を更新するとともに和式便器を洋便器に取替、トイレ内段差解消、手洗いの自動水栓化、車いす対応トイレの増設などバリアフリーにも配慮した。また、コージェネレーション設備更新を実施した。 定期点検で見つかった開閉困難な排煙窓の修理、老朽化が進んでいる空調設備の故障修理や排水管等からの水漏れが多くあったが迅速に修繕工事を実施することができた。通常の故障修理以外に、衛生委員会の巡視結果に基づいて家具の耐震補強や建物の内装等の修繕を実施した。 老朽化設備の故障を少なくするため、予防的に2・3号館の空調室内機の分解清掃を実施した。また、建具の不具合修理依頼に際しては、学内の同種建具をすべて調査して痛みのひどいものを一緒に修繕するなど予防保全にも努めた。

4-1-2 学外実習・インターンシップ等

	小項目	評価項目	総括
45	学内外の実習施設、インターシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	①学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしている。 ②学外実習等について、実施要項を作成し、適切に運用している。 ③学外実習について成績評価基準を明確にしている。 ④学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保している。	臨床実習については、シラバスで目的や意義・到達目標などを明確に定めている。学生には臨床実習前にオリエンテーションにて資料を配布し、臨床実習の意義や教育課程上の位置づけを明示している。成績評価基準については学則で学修の評価として明確に定めている。 実習施設の指導者との連絡や協議については、各学科で実習施設ごとに担当教員を決め対応している。さらに、診療放射線科、理学療法士科、作業療法士科、言語聴覚士科では、コロナ禍ではあったがオンラインで実習指導者会議を開催し、学校と関連業界との連携を図っている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨地・臨床実習の実施に困難を生じたが、実習代替（学内演習）に置き換えることで対応した。

4-1 教育環境

4-1-3 防災・安全管理

	小項目	評価項目	総括
46	防災に対する体制は整備されているか	①防災、消防、設備の整備及び保守点検は法令に基づき行われ、改善が必要な場合は適切に対応している。 ②災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備している。 ③施設、建物・設備の耐震化及び、備品の固定等、転倒防止等の安全対策を徹底している。 ④学生、教職員に防災教育、研修を行っている。	今年度は自衛消防訓練を4月23日に実施した。学校行事の運動会の日に設定し、学生も参加して火災を想定しての避難訓練と、水消火器を利用したの模擬消火訓練を実施した。 防災用の備蓄品として、450名が学校で一夜過ごすための非常食、保存水及び防寒ブランケット等を備蓄している。 防災対策として、産業医の巡視、衛生管理者の巡視により、全館の什器等のチェックを行い、転倒の危険がある什器等を順次固定するなどの対策を行って。未実施の什器等の固定は、予算を鑑みて衛生委員会が順次実施する予定である。 防災研修については教職員、学生への周知が徹底されているとはいえない面があり、防災マニュアルの見直しや改訂を行った上で、研修会等を通じて周知徹底をしていく必要がある。

5-1 社会貢献・地域連携

5-1-1 社会貢献・地域連携

	小項目	評価項目	総括
47	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	①学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放している。 ②地域社会の健康増進に貢献している。 ③教育訓練の受託等を実施している。 ④教育訓練の受託等の案内を積極的に行っている。	学校施設・設備等を地域・関連業界・卒業生等へ要望があれば所定の手続きを行い開放している。 神戸大学との連携事業契約に基づく認知症予防プログラム「コグニケア」や本校で開催している「KCCフェスタ」では健康チェックコーナーを設け、地域社会の健康増進に貢献している。 教育訓練については、既に視能訓練士科と言語聴覚士科、臨床工学専攻科は専門実践教育訓練給付金制度の指定を受けており、働く人の能力開発、キャリア形成支援を行っている。また、作業療法士科においても令和5年度に指定を受ける予定である。今後は、全学科で指定を目指したい。
48	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	①ボランティア活動を支援する体制が整っている。 ②ボランティア活動を随時学生に提供している。 ③ボランティア活動を教育の一環として取り入れている。 ④ボランティア活動実績を把握している。	施設等から学校宛にあったボランティアの案内については掲示板にて学生へ周知しており、各学科に直接依頼があった場合は、教務が窓口になり参加者を募っている。 学科によってはボランティアへの取り組みに差があるが、ボランティア活動により人間性や社会性が身に付き、臨床・臨地実習や就職へ活かすことができるため、学生が積極的に参加できる体制考える必要がある。